



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 三信電気株式会社  
 コード番号 8150 URL <http://www.sanshin.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 鈴木 俊郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 御園 明雄 TEL 03-3453-5111  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	219,091	14.0	3,260	29.5	3,117	17.3	2,003	10.9
26年3月期	192,240	29.9	2,517	23.9	2,658	63.1	1,806	59.7

(注) 包括利益 27年3月期 3,993百万円 (18.0%) 26年3月期 3,385百万円 (66.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	71.11	—	3.1	3.2	1.5
26年3月期	63.78	—	3.0	3.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	101,672	65,619	64.5	2,328.64
26年3月期	93,522	62,255	66.6	2,209.24

(参考) 自己資本 27年3月期 65,619百万円 26年3月期 62,255百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△6,090	△199	△3,488	12,489
26年3月期	9,785	260	△322	21,758

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	563	31.4	0.9
27年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	1,127	56.3	1.8
28年3月期(予想)	—	10.00	—	30.00	40.00		49.0	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,000	1.8	950	△31.5	900	△27.0	650	△18.2	23.07
通期	220,000	0.4	3,400	4.3	3,300	5.9	2,300	14.8	81.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】13ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期	29,281,373株	26年3月期	29,281,373株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期	1,102,116株	26年3月期	1,101,952株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

27年3月期	28,179,308株	26年3月期	28,322,676株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	162,469	13.3	1,636	29.2	2,884	49.3	2,028	56.7
26年3月期	143,360	27.5	1,267	169.1	1,931	70.0	1,294	60.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	71.98	—
26年3月期	45.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	86,270		55,730		64.6	1,977.72		
26年3月期	79,800		54,289		68.0	1,926.57		

(参考) 自己資本 27年3月期 55,730百万円 26年3月期 54,289百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

当社は、平成27年5月20日に証券アナリスト、機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針 .....	4
(4) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
5. その他 .....	16
(1) 役員の異動 .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国では景気が堅調に回復し、欧州でも全体的には景気の持ち直しの動きが続きましたが、中国では景気の拡大テンポが鈍化するなど、先行きに対する不透明感を払拭するには至りませんでした。我が国経済につきましては、消費増税後の弱い動きが一部に見られたものの、政府による経済政策や金融緩和、また円安や原油安を背景に景気は緩やかな回復基調となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレット型PCなどのモバイル機器や自動車関連の需要拡大が、半導体や電子部品市場を引き続き牽引しました。国内IT業界におきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動の影響があったものの、クラウドやビッグデータなど新しい技術環境の普及を背景に、IT投資は緩やかながら増加傾向となりました。

このようななか当社グループは、事業力の強化と経営基盤の整備に取り組み、売上高の増加並びに収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高は2,190億91百万円（前期比14.0%増）、営業利益は32億60百万円（前期比29.5%増）、経常利益は31億17百万円（前期比17.3%増）、当期純利益は20億3百万円（前期比10.9%増）となりました。また、ROE（自己資本当期純利益率）は、3.1%（前期実績は3.0%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (デバイス事業)

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発等の技術サポートを行っております。

当連結会計年度におきましては、TOY分野向けの販売は減少したものの、社会・産業／車載分野や情報／通信分野向けの販売が堅調に推移しました。

この結果、連結デバイス事業の売上高は2,024億51百万円（前期比15.0%増）となりました。また、セグメント損益は売上高の増加に伴い、14億70百万円（前期比36.8%増）と大きく伸長しました。

なお、受注高は2,086億95百万円、受注残高は376億73百万円となりました。

## (ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、情報通信ネットワーク事業を核に主に民間企業や官公庁、自治体向けにインフラ設計や構築、その運用保守を行っております。特に基幹系のシステムにつきましてはパッケージソフトの提供から個別開発によるカスタマイズなど派生するサービスも提供しております。また、放送局やプロダクション向けに海外の仕入先製品を中心とした映像コンテンツの編集や送出、配信システムの構築も行っております。

当連結会計年度におきましては、自治体における消防・救急無線のデジタル化に向けた設備更新の活発化により、公共向けが大きく伸長しました。また、携帯型映像送信機など新規商材の販売が増加しました。

この結果、連結ソリューション事業の売上高は166億39百万円（前期比2.8%増）、セグメント損益は16億46百万円（前期比4.0%増）となりました。

なお、受注高は163億1百万円、受注残高は11億86百万円となりました。

## ②次期の見通し

ソリューション事業では消防・救急無線のデジタル化に向けた設備更新需要の一巡等により売上高の減少が予想されること、また収益規模拡大に向けた人員や設備の増強に伴う販管費の増加も見込まれることから、当期に比べ減収減益となる見込みです。一方デバイス事業では、車載や情報／通信分野向けの堅調な推移が見込まれること、また新規商材の立ち上がりも見込んでいることなどから、当期に比べ増収増益となる見込みです。この結果、連結業績につきましては以下のような予想をしております。

## (連結業績見通し)

売上高	2,200億円（前期比 0.4%増）
営業利益	34億円（前期比 4.3%増）
経常利益	33億円（前期比 5.9%増）
当期純利益	23億円（前期比 14.8%増）

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて81億49百万円増加し、1,016億72百万円となりました。これは主に売上債権の増加107億51百万円、商品の増加39億24百万円、未収消費税の増加21億42百万円、現金及び預金の減少92億69百万円等によるものです。

一方、負債は、仕入債務の増加72億64百万円、短期借入金の減少27億87百万円等により47億84百万円増加し、360億52百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加13億74百万円、為替換算調整勘定の増加17億19百万円等により33億64百万円増加し、656億19百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、売上債権の増加やたな卸資産の増加等により支出が増加したため、前連結会計年度末に比べて92億69百万円減少し、124億89百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加及びたな卸資産の増加等による支出が仕入債務の増加等による収入を上回り、60億90百万円の支出となりました。その結果、前連結会計年度が97億85百万円の収入であったことから、158億76百万円の支出増となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、ソフトウェアの取得による支出等により1億99百万円の支出となりました。その結果、前連結会計年度が2億60百万円の収入であったことから、4億60百万円の支出増となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出及び配当金の支払等により34億88百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が31億65百万円増加しております。

## ③資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの通期の見通し

次期連結会計年度末における総資産は、当連結会計年度末に比べて13億円程の増加が予想され、概ね1,030億円程度となる見込みです。これは主に、売上債権の増加等を見込んでいることによります。また、有利子負債の残高は17億円程度となる見込みです。

次期の連結ベースの現金及び現金同等物は、売上債権の増加等による支出を見込んでいることから、当連結会計年度末に比べて25億円程度の減少が予想され、概ね100億円程度となる見込みです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下の通りです。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	64.5	73.5	72.3	66.6	64.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.0	25.5	21.8	20.8	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.2	—	0.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	546.2	—	358.2	—

- (注) 自己資本比率 : 自己資本÷総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは社是である「信用」「信念」「信実」を基本理念として掲げ、お客様並びに仕入先に対し幅広いソリューションを提供することでエレクトロニクスの総合商社としての存在価値を發揮し、「選ばれる商社」となることを目指しております。

デバイス事業においては、家電・自動車・産業機器メーカー等のお客様各社のグローバル化を支えるため、海外現地法人を展開し、商品やサービスの提供に努めるとともに、豊富な品揃えと仕入先製品の応用技術力によって、お客様と仕入先のコーディネーターとしての役割を担ってまいりました。また、ソリューション事業においては、情報通信ネットワークを核に、システムインテグレーターとしてお客様の事業発展に寄与してまいりました。今後もお客様並びに仕入先に対する当社グループの存在価値向上に努めてまいります。

また、事業経営にあたっては、多様な人材の活躍を促進する体制の整備や、環境負荷軽減への継続的取り組みなどを通じて、企業市民としての使命を積極的に果たしてまいります。

## (2) 目標とする経営指標

ROE(自己資本当期純利益率)を重要な経営指標の一つとして捉え、その向上に努めてまいります。

## (3) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は、株主各位に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。この方針のもと、連結配当性向の用途を従来の30%から50%に引き上げ、株主各位に対する利益還元をより一層充実させてまいります。

#### (4) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、平成29年3月期(当社第66期)を最終年度とするV66中期経営計画に現在取り組んでおります。新商材やトータルソリューション提案によって顧客シェアの拡大と収益率の改善を図るとともに、パートナーとの連携を強化し、ビジネスチャンスを拡大していくことで、業績の向上に努めてまいります。その実現に向け、当社グループでは以下の課題に鋭意取り組んでまいります。

##### ①事業力の強化

###### イ. 市場分野別攻略の推進(デバイス事業)

新規仕入先の開拓を進めてきた結果、取扱い製品のラインナップは拡充してきました。今後は、それらの製品をより多く市場に投入できるよう、社会・産業/車載分野や情報/通信分野といった市場分野別に取扱い製品を全社で共有しながら拡販に注力してまいります。また、当社グループの製品ラインナップを活かしたキットソリューションも積極的に展開してまいります。

###### ロ. 海外ビジネスの展開力強化(デバイス事業)

デバイス事業において海外での販売比率が高まっております。日系のお客様の海外生産移管への対応はもちろん、現地でのデザインインの機会を活かしたビジネスの拡大に取り組んでまいります。また、現地メーカーの新商材の発掘によりラインナップの更なる拡充を図るとともに、現地の代理店との連携により現地企業向けの販売を拡大させてまいります。

###### ハ. 新規ビジネスの推進(デバイス事業)

技術力やノウハウ、ネットワークなど当社グループが保有する経営資源に、取扱い製品のラインナップや他社のサービスを融合した新たなビジネスモデルが具現化しております。これらを展開していくことにより、デバイス事業の収益拡大に寄与させてまいります。

##### ニ. システム提案・構築機能の強化(ソリューション事業)

ソリューション事業の収益の柱である保守や運用サポートなどのストック・ビジネスを拡大していくためには、保守や運用サポートの対象となるシステムの販売を拡大する必要があり、システム提案および構築の機能強化が大きな課題となっております。人材の増強とともに協業パートナーとの連携を強化し、システム提案および構築の機能強化に努めてまいります。また、本年1月に立ち上げた三信データセンターの活用により、クラウド化ニーズへの対応を含め、システム提案の幅を広げてまいります。

###### ホ. 深耕営業(クロスセル)の強化(ソリューション事業)

既存のお客様のニーズへの対応強化も収益規模の拡大には必要です。ソリューション事業では、販売先の業種や取扱い製品から6つのビジネス・ユニット(情報通信ネットワーク、官公庁、消防防災、組み込みシステム、アプリケーションソフトウェア、映像)に分けて事業展開しておりますが、ビジネス・ユニット間でお客様ニーズを共有し、部門横断的なクロスセルを加速してまいります。また、デバイス事業との連携強化を進めることにより、事業横断的な拡販にも取り組んでまいります。

##### ②経営基盤の整備

###### イ. 人材・組織の強化

当社グループ最大の経営資源である人材の強化を図るべく、人材の多様性(ダイバーシティ)を活かし、組織の総合力を高めてまいります。特にソリューション事業においては、クラウド技術等の技術革新への対応が必要となりますので、人員の増強と計画的な技術の習得に取り組みます。

###### ロ. 収益拡大を支えるITインフラ整備

基幹業務システムを更新し、販売計画に対するギャップの早期発見やそれに対する迅速な対応など、マネジメントの強化に資するITインフラの整備に取り組みます。また、業務支援システムの機能改善を進め、商談成約率の向上や在庫リスクの低減に努めてまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,758	12,489
受取手形及び売掛金	48,723	59,474
商品	13,435	17,359
半成工事	22	0
未収入金	125	208
繰延税金資産	473	604
その他	2,893	5,211
貸倒引当金	△13	△10
流動資産合計	87,419	95,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,151	6,192
減価償却累計額	△4,330	△4,415
建物及び構築物（純額）	1,821	1,777
土地	2,053	2,053
リース資産	169	235
減価償却累計額	△75	△91
リース資産（純額）	94	143
その他	680	690
減価償却累計額	△620	△633
その他（純額）	59	56
有形固定資産合計	4,029	4,031
無形固定資産	182	281
投資その他の資産		
投資有価証券	1,587	1,681
その他	439	542
貸倒引当金	△136	△202
投資その他の資産合計	1,891	2,022
固定資産合計	6,103	6,335
資産合計	93,522	101,672



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,000	31,264
短期借入金	4,524	1,737
リース債務	30	50
未払法人税等	520	765
賞与引当金	620	636
役員賞与引当金	30	33
その他	898	1,055
流動負債合計	30,623	35,542
固定負債		
リース債務	64	93
繰延税金負債	57	173
退職給付に係る負債	398	123
その他	123	119
固定負債合計	643	510
負債合計	31,267	36,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	15,329	15,329
利益剰余金	33,400	34,775
自己株式	△763	△763
株主資本合計	62,778	64,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485	539
繰延ヘッジ損益	84	72
為替換算調整勘定	△870	849
退職給付に係る調整累計額	△223	4
その他の包括利益累計額合計	△523	1,466
純資産合計	62,255	65,619
負債純資産合計	93,522	101,672

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	192,240	219,091
売上原価	179,850	205,375
売上総利益	12,389	13,715
販売費及び一般管理費	9,871	10,455
営業利益	2,517	3,260
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	233	25
その他	88	67
営業外収益合計	336	103
営業外費用		
支払利息	27	22
売上割引	37	28
為替差損	51	41
電子記録債権売却損	71	148
その他	8	5
営業外費用合計	196	246
経常利益	2,658	3,117
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	109	0
特別利益合計	111	2
特別損失		
固定資産売却損	65	—
固定資産除却損	2	3
会員権評価損	0	—
特別損失合計	68	3
税金等調整前当期純利益	2,700	3,116
法人税、住民税及び事業税	824	1,206
法人税等調整額	69	△93
法人税等合計	894	1,112
少数株主損益調整前当期純利益	1,806	2,003
当期純利益	1,806	2,003

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,806	2,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	54
繰延ヘッジ損益	429	△11
為替換算調整勘定	908	1,719
退職給付に係る調整額	—	228
その他の包括利益合計	1,579	1,989
包括利益	3,385	3,993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,385	3,993
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,811	15,329	32,743	△1,089	61,795
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	14,811	15,329	32,743	△1,089	61,795
当期変動額					
剰余金の配当			△569		△569
当期純利益			1,806		1,806
自己株式の取得				△366	△366
自己株式の消却			△692	692	—
連結範囲の変動			113		113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	657	325	983
当期末残高	14,811	15,329	33,400	△763	62,778

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	244	△344	△1,778	—	△1,879	59,916
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	244	△344	△1,778	—	△1,879	59,916
当期変動額						
剰余金の配当						△569
当期純利益						1,806
自己株式の取得						△366
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	240	429	908	△223	1,355	1,355
当期変動額合計	240	429	908	△223	1,355	2,338
当期末残高	485	84	△870	△223	△523	62,255

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,811	15,329	33,400	△763	62,778
会計方針の変更による 累積的影響額			△65		△65
会計方針の変更を 反映した当期首残高	14,811	15,329	33,334	△763	62,712
当期変動額					
剰余金の配当			△563		△563
当期純利益			2,003		2,003
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,440	△0	1,440
当期末残高	14,811	15,329	34,775	△763	64,152

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	485	84	△870	△223	△523	62,255
会計方針の変更による 累積的影響額						△65
会計方針の変更を 反映した当期首残高	485	84	△870	△223	△523	62,189
当期変動額						
剰余金の配当						△563
当期純利益						2,003
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	54	△11	1,719	228	1,989	1,989
当期変動額合計	54	△11	1,719	228	1,989	3,430
当期末残高	539	72	849	4	1,466	65,619

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,700	3,116
減価償却費	180	198
のれん償却額	14	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45	45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32	△29
受取利息及び受取配当金	△247	△35
支払利息	27	22
固定資産売却損益 (△は益)	64	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△109	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,366	△8,321
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,094	△3,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,291	5,656
未収消費税等の増減額 (△は増加)	112	△2,142
未払消費税等の増減額 (△は減少)	0	11
その他	△177	△406
小計	10,597	△5,137
利息及び配当金の受取額	92	35
利息の支払額	△27	△22
法人税等の支払額	△876	△965
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,785	△6,090
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△42	△55
有形固定資産の売却による収入	113	3
ソフトウェアの取得による支出	△52	△145
投資有価証券の取得による支出	△8	△40
投資有価証券の売却による収入	209	2
その他	40	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	260	△199
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	14,765	16,633
短期借入金の返済による支出	△14,124	△19,519
リース債務の返済による支出	△28	△35
自己株式の純増減額 (△は増加)	△366	△0
配当金の支払額	△568	△567
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322	△3,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	215	508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,939	△9,269
現金及び現金同等物の期首残高	11,164	21,758
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	654	—
現金及び現金同等物の期末残高	21,758	12,489

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が102百万円増加し、利益剰余金が65百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18百万円減少しております。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デバイス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体(システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等)や電子部品(コネクタ、コンデンサ、回路基板等)の販売に加え、ソフト開発やASIC設計等の技術サポートを行っております。

「ソリューション事業」は、主に企業や医療機関、官公庁、自治体向けに情報通信ネットワークや基幹業務システムの販売及び保守・サポート等を行うネットワークシステム関連ビジネスと、放送局や映像制作のプロダクション向けに映像コンテンツの編集や送付、配信に使用するシステムやソフトウェアの販売等を行う映像システム関連ビジネスを展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	176,047	16,192	192,240	—	192,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	176,047	16,192	192,240	—	192,240
セグメント利益	1,075	1,582	2,658	—	2,658
セグメント資産	63,627	7,375	71,002	22,520	93,522
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	147	33	180	—	180
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	58	13	72	62	135

(注) 1 セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	202,451	16,639	219,091	—	219,091
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	202,451	16,639	219,091	—	219,091
セグメント利益	1,470	1,646	3,117	—	3,117
セグメント資産	78,722	8,164	86,887	14,784	101,672
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	160	37	198	—	198
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	47	14	62	243	305

(注) 1 セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。



## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
98,436	91,537	887	1,378	192,240

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	37,704	主にデバイス事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
120,522	96,837	1,522	208	219,091

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	65,611	主にデバイス事業
株式会社ジャパンディスプレイ	22,963	主にデバイス事業

## c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	14	—	—	14
当期末残高	37	—	—	37

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	14	—	—	14
当期末残高	22	—	—	22

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり純資産額(円)	2,209.24	2,328.64
1株当たり当期純利益(円)	63.78	71.11

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
当期純利益(百万円)	1,806	2,003
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,806	2,003
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,322	28,179

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の異動(平成27年6月19日付予定)

## ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の異動

## ・新任取締役候補

新役職	氏名	現役職
取締役 管理本部長 兼 同本部人事部長	坂本 浩司	執行役員 管理本部長 兼 同本部人事部長

## ・新任監査役候補

新役職	氏名	現役職
社外監査役	山本 昌平	—

## ・退任予定監査役

新役職	氏名	現役職
—	佐藤 克也	社外監査役